

〈2025年9月～2026年3月実施〉

生命保険専門課程試験

試験問題【フォームA】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
 - 問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
 - 問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔 1 〕 個人を対象とした主な保険種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 定期保険特約付養老保険は、死亡・高度障害の保障に重点をおきながら資金準備を目的とした保険で、死亡保険金と満期保険金は同額です。

イ. こども保険は、子どもが被保険者、通常、親が契約者になって加入する保険で、保険期間内に契約者が死亡したときには、それ以降の保険料の払い込みは免除されます。

ウ. 個人年金保険のうち保証期間付終身年金は、保証期間中は被保険者が生存している場合に限り、年金が上乗せして支払われ、その後も生存しているときには、終身にわたって年金が支払われます。

エ. 特定疾病保障保険は、がん・急性心筋梗塞・脳卒中の三大生活習慣病にかかった場合に、死亡保険金と同額の特定疾病保険金が生存中に支払われ、以降も死亡保障が続きます。

〔 2 〕 剰余金と配当金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 剰余金の3利源のうち、利差益とは、予定利率による運用収入見込額より、実際の運用収入が少ない場合に生じる利益のことです。

イ. 剰余金の3利源のうち、費差益とは、予定事業費率による事業費より、実際に使った事業費が削減できた場合に生じる利益のことです。

ウ. 個々の契約に還元する配当金の額は、性別、契約年齢、経過年数、保険金額などによってそれぞれ違いがありますが、保険種類、保険料払込方法（回数）による違いはありません。

エ. 生命保険会社は、長期継続契約についても通常配当の他に配当金を支払うことはありません。

[3] 「死亡保険金」を支払わない場合

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被保険者が自殺したときは、契約日または復活日からの期間を問わず、いかなる場合でも「死亡保険金」は支払われません。

イ. 死亡保険金受取人が故意に被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。ただし、受取人が複数の場合で、被保険者の殺害に全く無関係な受取人に対しては、その人の受け取るべき割合の「死亡保険金」が支払われます。

ウ. 契約者が過失によって被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。

エ. 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡したときは、保険の計算基礎に及ぼす影響が少ないと生命保険会社が認めた場合でも、「死亡保険金」は一切支払われません。

[4] 保険料の払い込みが困難になった場合

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「払済保険」は、途中から保険料を支払わずに契約を有効に続けたいとき、保険料の払い込みを中止して、そのときの既払込保険料総額をもとに、元の契約の保険期間を変えないで、一時払の養老保険もしくは元の契約と同じ種類の保険に変更するものです。

イ. 「延長（定期）保険」への変更の際、場合によっては、元の契約の満期を超える保険期間に延長することが可能です。

ウ. （自動）振替貸付を利用した場合には、契約者はいつでも返済することができ、満期や死亡などのときに未返済額がある場合は、支払うべき金額から立て替えた金額とその利息を差し引きます。

エ. 「保険金の減額」とは、生命保険会社が定めた範囲内で、保険金額を下げる方法で、保険料の負担もこれに応じて軽くなります。この場合、減額部分は失効したものとして取り扱います。

[5] 契約の選択

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約の失効や解約は、一般に危険度の高い契約に多いと考えられます。
失効や解約が多くなると残った被保険者集団の危険が増大し、保険制度の健全な運営に支障をきたしますから、契約の継続性を高く保つことが必要です。

イ. 契約の選択とは、契約希望者が生命保険会社を選別し、契約の申込みにあたって、保険料率、保険金額、保険種類などの契約条件を選択することです。

ウ. 私たち生命保険募集人は、被保険者および契約者に必ず面接し、本人であることを必ず確認しますが、契約の選択に必要な情報について、ありのままを生命保険会社へ報告する必要はありません。

エ. 特別条件付契約とは、一定の危険の範囲を超えているが、その危険の性格や度合いに応じて「保険料の割増」や「保険金の削減」、「特定の疾病や部位の不担保」などの特別条件をつけて引き受ける契約のことです。

[6] 特約

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 死亡時の保障を大きくするだけでなく、障害時の保障、入院時の保障などを目的に、もともになる契約（主契約）に付加して保障内容を充実させる方法として各種の特約があります。

イ. 特約は、単独で契約することが可能ですが、種類によっては、他の特約とあわせて契約しなければならないものもあります。

ウ. 生命保険の特約商品としては、災害割増特約、傷害特約、個人賠償責任特約、新価特約、生活習慣病入院特約（成人病入院特約）などがあります。

エ. 定款上の記載では、保険料の払い方・保険料払込免除特約・保険金等の支払い（リビングニーズ特約や代理請求特約等）に係る特約もあり、種々のサービス充実とともに多様化しています。

[7] 失効・復活手続きの留意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約を復活した場合、失効期間中の支払事由に相当する事故についても保障の対象になります。

イ. 復活には、復活請求書（申込書）と同時に告知書の提出（場合によっては診査）が必要であり、生命保険会社の承諾後、未払込保険料（延滞保険料）を支払うことにより、復活が完了します。

ウ. 復活の手続き時には、契約者・被保険者に必ず面接して、復活の意思確認・同意確認をすることが必要ですが、復活に関する重要事項の説明は必要ありません。

エ. 失効した場合は、迅速に復活の案内をする必要がありますが、お客さまに復活の意思がない場合は、解約したものとして取り扱われるため、解約の請求について案内することは不要です。

[8] 損害保険業界とその主な商品

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、火災保険や所得補償保険のように物に関する保険の他、地震保険や傷害保険、介護保険のように人に関する保険などもあります。

イ. 損害保険は通常、事故による損害額全額が、契約金額にかかわらず支払われるのが特徴です。

ウ. 損害保険会社の傷害保険は、人に関する保険なので、生命保険の「傷害特約」「災害入院特約」などに類似した給付内容となっています。そのため、死亡保険金の支払事由や、後遺障害保険金の支払割合、入院保険金の免責期間についてはすべて共通となっています。

エ. 損害保険会社の「積立型保険」のなかには、高齢社会における年金ニーズに対して、積立型保険の仕組みを用いた年金払積立傷害保険があります。

[9] 株式

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 株式投資による利殖としては、株主としての権利にもとづく「売却益」と株価の値上がりにもとづく「利益配当」の確保があります。

イ. 株式投資は、ローリスク・ローリターンの運用が特徴となっているため、計画的な資金作りの手段として最適であるといわれています。

ウ. 毎月一定額を投資し株式を買い増ししていく「株式累積投資（るいとう）」は、少額投資家に身近な株式投資法として利用されています。

エ. 一般の株式の売買単位株数の100分の1の整数倍で売買でき、銘柄によっては数万円程度の少額で購入できる「株式ミニ投資（ミニ株）」は、少額投資家に身近な株式投資法として利用されています。

[10] 経営者保険、医療保障保険（団体型）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 経営者に万一のことがあった場合に、企業の被る損失の問題を解決し、企業にとってかけがえのない経営者の生活保障も図り、企業の成長発展のために役立つのが経営者保険です。

イ. 経営者保険の保険種類は、一般の個人保険（財形商品を除く）とは異なり、定期保険、終身保険のみです。

ウ. 経営者保険の主な契約形態は、契約者＝企業（団体）、被保険者＝役員および幹部従業員、受取人＝役員および幹部従業員の遺族となっています。

エ. 医療保障保険（団体型）は、健康保険の本人全額負担制と保険給付対象外費用の増加などに対応し、公的医療保険制度の補完を目的とした企業（団体）向けの商品です。

[11] 財形制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 財形住宅貯蓄積立保険は、払込保険料累計額 700 万円までの利子相当分が非課税となります（ただし、財形年金積立保険と合算）。

イ. 財形年金積立保険は、払込保険料累計額 385 万円までの利子相当分が非課税となります。

ウ. 財形貯蓄積立保険・財形住宅貯蓄積立保険および財形年金積立保険の保険料は企業が負担し、財形給付金保険・財形基金保険の保険料は従業員が負担します。

エ. 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険と同様に、積立金等の計算基礎（予定利率）が積立期間中および据置期間中でも変更されることはありません。

[12] 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の契約形態は、契約者＝企業（団体）、被保険者＝従業員および役員、受取人＝被保険者の遺族または企業（団体）となっています。

イ. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は企業、協同組合などで、第Ⅰ種から第Ⅲ種の3種類に区分されています。

ウ. 総合福祉団体定期保険は、業務上、死亡・高度障害になった場合にのみ保険金を支払います。

エ. 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料は、原則として半額が損金算入（個人事業主は必要経費算入）されて、残りの半額が従業員に対しては給与所得として課税されます。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 生命保険を取り巻く生活環境の変化

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 現在では核家族化が定着していますが、核家族世帯では自分の家庭の問題は自分の家庭だけで解決しなければならず、万一の場合の家族の生活は自分たちで守るという地域共同体意識が強くなっています。

イ. 生命保険への加入の仕方は、従来多かった「家族、友人、知人などにすすめられたから」「営業職員や代理店の人が知り合いだった」などの人的なものから、「希望に合った生命保険だったので」が最も多く（生命保険文化センター調査）、お客さま自らが商品・サービスを選択する方向に変わってきています。

ウ. 年齢別の死因をみると、20歳代・30歳代では自殺や不慮の事故および悪性新生物（ガン）が、40歳代以上の中高齢者層では悪性新生物（ガン）や心疾患などが上位を占めています。

エ. 高齢社会が進むにつれ、老後の生活は子どもには頼れないという考え方がさらに浸透し、老後生活資金の準備や介護に対するニーズは強まっています。

[14] 保険料の払い込み等

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 年払・半年払の契約の保険料払込猶予期間は、払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約応当日（契約応当日がない場合は、その月の末日）までです。

イ. 保険料払込猶予期間中に死亡事故が起きた場合は、死亡保険金から未払込保険料を差し引いた金額が支払われます。

ウ. 一時的に保険料の払い込みが困難になっても、既払込保険料総額の範囲内で生命保険会社が自動的に保険料を立て替えて、契約を有効に継続させる（自動）振替貸付制度があります。

エ. 保険料払込期間の途中から保険料を支払わずに契約を有効に継続したいとき、払済保険や延長（定期）保険に変更する方法があります。この場合、各種特約の保障はなくなります。

[15] 配当金の支払方法

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 積立（据置）方法とは、配当金に利息をつけて積み立てておき、保険金を支払うとき、または契約者から請求があったときに支払う方法です。積み立てた配当金は複利で運用されます。

イ. 保険金買増方法とは、配当金を一時払保険料として保険金を買増していく方法です。

ウ. 相殺方法とは、配当金を保険金額から差し引いて支払う方法です。

エ. 現金支払方法とは、配当金を現金で支払う方法です。

[16] 契約者貸付

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約者は通常、解約返戻金の一定範囲内で、生命保険会社から貸付を受けることができます。

イ. 貸付金については、生命保険会社の定める利率で利息をいただくことになっており、この利率は年3回見直すことになっています。

ウ. 生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えるためや、契約者配当の財源とするために資産を効率的に運用する必要があり、契約者に対する貸付も当然その運用の一部であり、利息をいただくのはこのためです。

エ. 契約者貸付を受けた契約でも貸付を受けていない契約と同様の配当金が支払われます。

**[17] 「犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)」
による取引時確認**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金の支払い等の取引発生時や、200万円超の大口現金取引時等の場合取引時確認が必要となります。

イ. 取引時確認の際に、お客さまが個人の場合、お客さまに運転免許証や年金手帳等、マイナンバーカード(個人番号カード)、印鑑登録証明書などの公的証明書を提示または送付いただき、氏名・生年月日・住居の確認をします。

ウ. お客さまが法人の場合、取引時確認の際に、法人の名称・本店等の所在地・事業内容等の確認が必要ですが、実際に手続きをする担当者の確認は必要ありません。

エ. お客さまが代理人を利用する場合、お客さまと実際に手続きをする担当者(代理人)本人の双方の確認が必要です。

[18] 法令上の禁止行為(虚偽の説明となる事例)

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約返戻金について「いつ解約しても払込保険料相当額が返還されます」と事実と異なる説明をした場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

イ. お客さまに既契約を解約して新商品に加入いただいたが、乗換により不利益となるべき事実について説明していなかった場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

ウ. 一定期間で定期保険特約が終了するのに「一生高額保障があります」と説明した場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

エ. 契約後一定期間の免責期間がある保険について「契約締結後なら、いつでも保険金を支払います」と説明した場合、虚偽の説明として、禁止行為に該当します。

〔 19 〕 適切な保険金・給付金等の支払い

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 不測の保険事故（死亡・けが・病気など）に対して、保障の確保を目的に加入した生命保険がお客さまにとって役に立つのは、保険金や給付金等が適切に支払われる場合です。

イ. 保険金・給付金等の請求もれの原因としては、一般に保険事故は契約締結時から相当期間を経て発生することが多く、「支払事由に該当するか」「どのように請求すればよいのか」といった事項についてお客さまの認識も薄れてしまっていることや、加入時・契約期間中のお客さまへの情報提供が不十分なことなどが挙げられます。

ウ. お客さまの理解・認識不足による請求もれが発生しないよう、日常活動中の「契約募集時」「契約期間中」「請求受付・案内時」の各段階において、割賦販売法のルールにもとづく適時・適切な保険金・給付金等の支払いに関する情報提供を行っていく必要があります。

エ. 生命保険協会では、モラルリスク対策の強化を図るために、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」に加え、支払査定時の情報交換制度として「支払査定時照会制度」を管理・運営しています。

〔 20 〕 生命保険募集人としての具体的対応と留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客さまには保険金・給付金等が支払われない場合があること（重要事項）を、勧誘時から「保険証券」で説明のうえ、理解いただくことが必要です。

イ. 保険事故発生連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客さまに開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、生命保険会社の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがった適切な対応が求められます。

ウ. 保険金や給付金の支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められるため、安易に回答せず、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認することが必要です。

エ. 保険事故に関する情報は、特にセンシティブな個人情報であり、その取り扱い（入手・管理）には細心の注意を払わなければなりません。

[21] 信託銀行の業務・商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金銭信託は、信託金を貸付や有価証券などで運用し、その収益と元本を信託契約終了時に金銭の形態でお客さまに返還する信託です。

イ. 信託銀行は、不動産の信託業務は行っていますが、不動産の売買・仲介、不動産の鑑定評価、不動産のコンサルティングサービスなどの業務は取り扱っていません。

ウ. 信託銀行は銀行業務を取り扱っており、預金・ローン等の商品があります。

エ. 信託銀行は、企業年金商品として、厚生年金基金信託、確定拠出年金などを販売している他、法人の資産管理・運用などに関する信託商品を取り扱っています。

[22] 介護保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 介護保険制度の大きな特徴は、保険給付の要件として「介護（支援）を必要とする状態である」との認定を受けることが必要で、その保険給付は、原則、利用者に対する介護サービスという現物給付の方式になっていることです。

イ. 保険料は、第1号被保険者は市（区）町村ごとに所得に応じた定額保険料であり、第2号被保険者は加入している医療保険制度ごとに収入により決定され、医療保険の保険料と合わせて徴収されます。

ウ. 給付に必要な費用の7割は、公費（税金等）でまかなうことになっています。

エ. 介護保険制度の第1号被保険者は65歳以上の者、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の医療保険加入者です。

[23] 投資信託

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、多くの投資家から資金を集め、専門の機関が投資家に代わって公社債・株式などの有価証券に投資して、その利益を投資家に分配する仕組みです。

イ. 投資信託は、分類の仕方が複数ありますが、主に投資対象によって、公社債投資信託と株式投資信託に分類する方法があります。

ウ. 公社債投資信託は、約款上、株式を一切組み入れず、公社債を中心に投資する投資信託で、比較的安定した収益を上げることができ、元本割れの危険性は一般に少ないといえます。

エ. 株式投資信託は、約款上、株式を組み入れることができる投資信託で、運用次第では高収益が期待できますが、反面元本割れの危険性も大きいといえます。「MRF (マネー・リザーブ・ファンド)」はこの株式投資信託の一種です。

[24] 相続の法律

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 遺言によって、ある特定の人に財産を与えることができますが、このことを遺贈といいます。

イ. 相続人となる者の範囲や順位は民法で定められていますが、このような制度を法定相続といい、民法で定めた相続分を法定相続分といいます。

ウ. 相続人となるはずであった子・兄弟姉妹が相続開始のときにすでに死亡していた場合、その者の子ども（被相続人の孫・甥・姪）が代わって相続することを代理相続といいます。

エ. 農地や家屋などを相続する場合には、相続人の1人が代表して財産を継承し、その人が他の相続人に対して、自分の財産から代償として相応の現金や別の土地などを贈与する「代償分割」があります。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【労働者共済】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

労働者共済には、産業別に運営するものなどがありますが、代表的なものはこくみん共済 coop〈全労済〉（全国労働者共済生活協同組合連合会）です。こくみん共済 coop では、【25】の監督のもと、組合員を対象に各種共済事業を行っています。こくみん共済 coop の代表的なものは、「こくみん共済」です。その他に「せいめい共済」、「総合医療共済」、「ねんきん共済」などがあります。

「こくみん共済」の総合タイプの掛金は、年齢・性別に【26】ものがあり、【27】の掛け捨てですが、毎年の決算で剰余が出れば、原則として【28】として返されます。

なお、「こくみん共済」には「こども保障タイプ」、「医療保障タイプ」、「総合保障タイプ」などがあり、これらに「がん保障プラス」、「個人賠償プラス」を組み合わせることにより保障の充実を図ることができます。

「こくみん共済」は、地域の店舗や指定金融機関の窓口などで告知扱（無診査）で加入することができ、掛金は【29】で払い込みます。

語群

ア. 給与引去り

イ. 割戻金

ウ. 1年更新

エ. 5年更新

オ. 比例した

カ. 口座振替

キ. 厚生労働省

ク. 関係なく一律の

ケ. 配当金

コ. 法務省

【少額短期保険】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

少額短期保険業者は、生命保険も損害保険も取り扱えますが、生命保険の商品で取り扱えるのは、死亡保険・医療保険とも保険期間は【30】で、保険金額は1人の被保険者について一定の範囲内であり、かつ、総額【31】以下（複数契約合算）となっています。なお、少額短期保険業者には、生命保険契約者保護機構等の公的【32】はありません。

少額短期保険業を行う事業者は、「少額短期保険業者」として、【33】の登録を受ける必要があり、事業の開始・運営にあたっては、【34】にもとづく各種の規制が適用となります。

語群

ア. 1,000万円

イ. 1,500万円

ウ. 内閣総理大臣

エ. リスクヘッジ

オ. 保険業法

カ. セーフティネット

キ. 2年以内

ク. 1年以内

ケ. 厚生労働大臣

コ. 銀行法

〔遺族生活資金と老後生活資金〕

文中の空欄 [35] ～ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

<条件>

1. 現在の家族構成は、夫 39 歳・妻 34 歳・長男 9 歳・次男 3 歳。
2. 一家の働き手は世帯主である夫、妻は専業主婦。
3. 現在の月間生活費は 45 万円。
4. 末子の大学卒業年齢は 22 歳。
5. 夫が死亡した場合、「家族の月間生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
6. 夫の定年退職は 60 歳。
7. 夫が定年退職した後の「夫婦の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
8. 平均余命は下表の数値を使用。

<平均余命> (令和 5 年「簡易生命表」より)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
50 歳	33 年	38 年	60 歳	24 年	29 年	70 歳	16 年	20 年
51	32	37	61	23	28	71	15	19
52	31	36	62	22	27	72	14	18
53	30	35	63	21	26	73	13	17
54	29	34	64	20	25	74	13	17
55	28	34	65	20	24	75	12	16
56	27	33	66	19	23	76	11	15
57	26	32	67	18	23	77	11	14
58	25	31	68	17	22	78	10	13
59	25	30	69	16	21	79	10	13

〔遺族生活資金〕

1. 夫が死亡した場合の「家族の生活資金」は [35] 万円です。
2. 末子が独立後の「妻の生活資金」は [36] 万円です。
3. 遺族生活資金は、上記 1. と 2. の合計金額となります。

〔老後生活資金〕

4. 夫が定年退職した後の「夫婦の老後生活資金」は [37] 万円です。
5. 夫が定年退職時の平均余命で死亡した場合、以後の「妻の老後生活資金」は [38] 万円です。
6. 老後生活資金 (合計額) は [39] 万円となります。

語群

ア. 2,700

イ. 3,510

ウ. 4,914

エ. 7,182

オ. 8,100

カ. 8,694

キ. 9,072

ク. 9,450

ケ. 11,394

コ. 12,582

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] コンプライアンスと基本的姿勢

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

コンプライアンスとは、一般に「法令等の遵守」と訳されており、多くの企業では、法令や社内ルールだけでなく、社会的規範や企業倫理を守るということも含めて用いられています。

正

誤

[41] 解約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約者の申し出により、以降の契約の継続を打ち切ることを解約といいます。解約すると、契約はその時点で消滅し、生命保険会社は返還すべき金額があればこれを解約返戻金として契約者に払い戻しますが、通常の場合、その金額は払い込んだ保険料合計額より大きくなります。

正

誤

[42] 保険業法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかについては明示する必要はありません。

[43] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」では、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約については、所定の期間内であれば、その契約の申込みまたはその承諾の意思表示を取り消すことができる旨を定めています。契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則2年以内で、契約締結時から原則5年以内となります。

[44] 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「個人情報保護法」により個人情報取扱事業者に課せられた義務は、大きく分けて、①個人情報の取得・利用時の義務、②個人情報を適切・安全に管理する義務、③本人からの求めに対応する義務の3つが挙げられます。

[45] JA共済

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

JA共済の生命共済は、原則として農業協同組合（JA）の組合員およびその家族を対象として、農林水産省の監督のもとに事業を運営しています。

[46] 各都道府県民共済

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

各都道府県民共済の「生命共済」は、「こども型」「総合保障型」「入院保障型」「熟年型」「熟年入院型」に商品区分されていますが、掛金は、選択する型や特約コースの付加の有無、年齢・性別にかかわらず一律です。

[47] 預金の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

通知預金は、まとまった資金を短期間預けるための預金であり、引き出し希望の5日以上前に引き出しの通知（連絡）を銀行にする必要があります。

[48] 相続税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続税の課税対象となる「みなし相続財産」には、被相続人の死亡により支払われる死亡保険金（ただし、被相続人の負担した保険料に対する部分に限る）や、退職手当金（死亡退職金）、功労金などがあります。

[49] 複利と期間

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

同じ利率の複利商品であれば、1年複利より1カ月複利のほうがお金の増え方は大きくなります。

